

答：21年度の予算編成で一般被保険者の療養給付費の財源が約7,600万円不足の見込みだが、急激な景気の悪化の中、市民生活への影響を考慮し、来年度の税率改正は行わず財政調整基金の繰り入れで賄うこととした。この繰り入れを行わない場合、一世帯当たり約5,500円国保税を引き上げる必要がある。医療の高度化、高齢社会の進展により、国保財政は今後更に厳しさを増すことが予想される。国保税を1万円引き下げるとは困難と考える。

たいわゆる「肉付け予算」については、市長選挙及び市議会議員選挙後の政治日程をみて、できるだけ早い機会に議会へ上程したいと考えている。

仮に、肉付け補正予算の上程が6月となった場合においても、可決後、速やかに発注が出来るよう年度当初から準備を進めることによって、通常予算と変わらない予算執行を可能にしたいと考えている。いずれにしても、骨格予算を編成したことによる事業の執行に遺漏のないよう努めていく。

答：21年度の商工費は、16億6,664万5千円を計上しており、20年度当初予算と比較して705万8千円の増となっている。新たな2億円の中小企業緊急融資制度預託金事業や緊急雇用対策費として、ふるさと雇用再生特別基金事業費や緊急雇用創出基金事業を計上している。

三原駅前活性化については、多機能が集中している中心市街地の特性を活かして、それぞれの商店街等が主体となって特色ある事業を行うことが重要であると考えている。

## 事業予算の執行について

梅本 秀明 議員

問：今年度予算は骨格予算で義務的経費、継続事業を中心に予算編成をしており、新規事業に対する予算は、今年度6月定例会に補正予算として計上する予定と聞いている。

通年の新年度予算に対する執行は7～8月だが、今年度の新規事業は6月補正ということで、事業の執行が秋になると思うが、事業の遅れの心配はないのか。

答：骨格予算として積み残され

## 新年度予算について

梅本 秀明 議員

問：街の賑わい、元気な街、活力のある街づくり、また豊かな市民生活を支える土台を築くためには、商業、工業、産業の発展が大変重要であると思う。21年度の商工費は4.1%、16億6千万円だが、この予算額では中心市街地の商業の活性化は出来ないと思われる。

特に三原駅前の開発、商業の活性化をどのようにして取り組むのか。

## 三原城跡の周辺整備は

小西 真人 議員

問：住民の方々の協力を得て、着々と進んでいる三原城跡の周辺整備は、将来の本市の活性化に、大事な事業である。

「三原城跡を生かしたまちづくり検討委員会」の提言では、保存のための「保存委員会」と、市民参加による「活用委員会」を設置し、この両委員会が協議してマスタープランを作成することが重要である、とされている。

今後のスケジュールと、本市の考え方はどうか。

答：三原城跡周辺整備事業は、平成15年設置された「三原城跡を生かしたまちづくり検討委員会」が取りまとめた「天主台跡を囲む西側と北側の公有化と緑地整備」として進めている。

現在、「三原城跡保存整備委員会」を立ち上げ、公有化後の計画策定への課題整理にあたっている。

今後は、現存の建物の解体後、発掘調査を行い、国へ補助金申請となるため、早くても23年度からの着手となる。公有化事業



アーケード撤去後の帝人通り



三原城跡周辺整備予定地

の推進とともに、マスタープランへの具体的取り組みも検討したい。

書を発送、受付開始、4月下旬に口座振込みによる給付開始をめざす。

## 定額給付金について

小西 真人 議員

**問：**国の第二次補正予算に盛り込まれた「定額給付金」は、景気後退下の住民の不安に対処し、生活支援を行うとともに、広く住民に給付することにより、地域の経済対策に資するものである。大いに期待する声も上がっているが、本市としての準備状況と、今後、どのような形で進んでいくのか、わかりやすい説明を。

**答：**定額給付金の対象者は、基準日の平成21年2月1日の住民基本台帳に記載された人と、永住外国人など一定要件を有する外国人となっており、本市では1,527人の外国人を含む10万4,390人。給付総額は16億1,400万円程度と見込まれる。  
また、同時に「子育て応援特別手当」も給付金と併せ実施する。  
万全の態勢で取り組むため、1月28日、市長を本部長とする実施本部を立ち上げ調整を図ってきた。今後は3月下旬に申請

## 市民協働のまちづくり推進について

七川 義明 議員

**問：**市民協働のまちづくり推進計画には「市民(個人)、市民活動団体、住民自治組織、各種団体、企業、行政など本市を構成する多様な主体が、地域課題や公共的課題、地域の魅力の創造のため取り組む」となっているが、どのように組織化されるのか。地域の町内会や自治会の現状把握をどう捉え、仕組みの中に

組み入れるのか。

**答：**市民協働のまちづくりの推進の担い手は多様である。地域での取り組みに際しては町内会、自治会などの住民自治組織が最も重要な担い手であるが、その多様な主体の組織化は、今後の検討課題であり、当面、住民自治組織の活性化に取り組む。その活性化を支援するため「住民組織活動補助金制度」を新設した。

市民協働のまちづくりには画一的な仕組みはなく、今後、計画に沿い本市にあった具体的施策を検討していく。

## 教育条件の充実について

七川 義明 議員

**問：**①病休や介護休で市内4小学校で担任が不在と聞くが対応は。②時間外勤務の実態は改善されているのか。③労働安全衛生法における活動について。④加配教員の措置は従来どおり出来ているのか。⑤保健室へのエアコン、温水シャワールームの設置は。⑥医薬品の購入費が不足して



温水シャワールーム (西小学校)

いと聞くがどうか。

⑦給食センター等における各学校への配膳員の確保は。

答：①病気休暇や介護取得者は小・中合わせて6名である。臨時的任用者、非常勤講師で対応している。

②時間外勤務縮減に向け状況把握に努める。

③法による衛生委員会を設置する。

④加配教員の措置について授業に支障が無いよう取り組む。

⑤保健室のエアコンは来年度整備完了。温水シャワールームは特別支援教室を中心に整備する。

⑥医薬品購入費は増額する。

⑦共同調理場については現在の基準による制度を継続する。

## 財源の確保について

池田 元 議員

問：平成21年度予算の歳入は、景気後退等の影響で市税等大幅な減収が見込まれている。一方では、市税・使用料・国保会計の保険税に多額の滞納繰越額が計上されている。19年4月「市税対策チーム」を設置し、納税意識の向上の取り組みがされているが、収納率達成に向け、どのように取り組むのか。

20年度の滞納繰越額の収納率はどうか併せて聞く。

答：世界的な景気後退の影響で市税・自動車取得税・県民税配当割などの税交付金、譲与税で大幅減少が見込まれる。21年度滞納繰越分は、前年度の収納率を上回ることを目標に、市税21.4%、1億7千万円を、国保税では18.8%、1億5千万円を見込んでいる。収納率向上の取り組みとして「滞納処分の強化」

「個人住民税の協働徴収」「多重債務者対策の強化」に積極的に取り組む。

## 市長の施政方針について

池田 元 議員

問：①通学路の安全対策は保護者・PTA・地域の皆さんによる見守り活動により児童生徒の安全が守られている。施政方針では通学路の安全対策を計画しているが、農村地域では溜池も多く、また枯損木も目立つ等通学路は危険がいっぱいである。今一度総点検し、安全確保に万全を期すべきである。所見を問う。

②慢性的な水不足が続く久井町では、三河ダムの完成で、受益地は一定の水の確保はできたが、一方で上水の普及率は6%と極めて低く大きな課題である。野間川ダムより、日量1,750tの給水開始を25年度としているが工程はどうか。

③道路網の整備促進について、新市建設計画に記載されている、南北軸の強化を図る三原東城線

恵下谷バイパスの進捗はどうか。

答：①通学路については、学校・保護者・地域・行政が総点検を行い、危険箇所を抽出し、17年度から集中的に環境整備を行ってきた。21年度も、引き続き通学路の環境整備に取り組む。

②18年3月、野間川ダムを水源とし、久井地域全域への簡易水道事業の認可を得ている。事業推進は、相当の期間、費用を要することが予想されるが、国庫補助制度を活用し、引き続き推進する。

③三原東城線恵下谷バイパスの事業進捗は、県が17年度に約6kmの概略ルートを検討、北側1.2kmは調査設計を完了している。事業見通しとしては、多額の費用を要することから、今後の財政状況を勘案し着手時期について検討する。



野間川ダム建設予定地